

## 平成 30 年度事業報告概要と決算について

### 1. 事業報告概要

#### ≪ 教学関係 ≫

##### 1)「看護学部」について

保健・医療・福祉の分野において幅広い視野で捉え、チーム医療の一員として活躍できる看護職者を養成し「医療保健学部」「薬学部」との連携により実践的なカリキュラムを提供しました。

##### 2)「人間社会学群」について

「国際言語文化学類」「現代法律学類」「産業経営学類」を設ける学びの体系は従来の学部組織よりも柔らかな枠組みと学生個人の自主性や興味を支援する学びを実現します。1 年次は「共通教養教育」を学び、2 年次から「学類」を選択します。学類を超えての単位取得など学生個人の自主的な学びを支援しました。

##### 3)「国家試験対策」について

「医療保健学部」・「薬学部」・「看護学部」の学生を対象に、きめ細やかな学習指導を実施することにより合格率の向上のためのサポートを継続して強化します。経験豊かな学内外の教員が、国家試験対策のための集中講義や模擬試験を行いました。

##### 5)「奨学金制度」について

財源を見据えながら、優秀な資質を有する学生や経済的理由により学業に支障をきたしている学生に対し学業を奨励し有為な人材の育成を支援しました。

##### 6)「学習支援センター」について

学生のさまざまな不安や要望に応え、学生の基礎学力向上のために、教員が親身になって相談し指導します。センター併任教員が基礎学力向上部門、学習相談部門、学生データの収集分析部門、入学前教育部門、日本語学習支援部門において学生指導を実施しました。

### 地域関係

#### 1)「地域連携の充実」について

地域連携の充実及び産学公連携の総合窓口として地域連携課を設置し、姫路市との包括協定や駅前サテライト等を利用した公開講座の実施をはじめ、学内施設を地域住民の方々に開放するなど、さまざまな取組みを行いました。

### 管理・運営関係

#### 1)「創立 30 周年記念事業」について

記念式典や記念誌の編纂等を企画・立案し、積極的な広報活動や各種事業を実施しました。また、記念事業の実施にあたり、寄付金の募集を行いました。

#### 2)「広報活動」について

本学の社会的貢献をアピールし受験生・保護者への認知を高めるよう活動を行いました。また、広

報効率を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行いました。

## 施設関係

### 1)「サッカー場人工芝改修」について

北グラウンドサッカー場をロングパイル人工芝を用いた全天候型のサッカー場に改修しました。

## 設備関係

### 1)「教育研究用機器備品」について

経年劣化に伴う教育研究用の機器備品を更新しました。

## 2. 平成30年度決算について

### 1) 事業活動収支(表1)(図表1)

事業活動収入計は、予算対比250百万円減の3,235百万円となりました。これは、平成30年度学生生徒納付金及び経常費補助金等が予算に比べ減少したことが主な要因となります。

一方、事業活動支出計は、予算対比264百万円減の3,710百万円となりました。人件費及び教育研究経費の執行を抑制したことが主な要因となります。

この結果、事業活動収入から事業活動支出を除いた基本金組入前当年度収支差額は475百万円の支出超過となり、予算に比べ13百万円改善となりました。

### 2) 資金収支(表2)

翌年度繰越支払資金は、予算対比80百万円減の1,298百万円となりました。平成29年度末の繰越金からは249百万円の減少となりました。

## 平成31年度事業計画概要と予算について

### 1. 事業計画概要

#### 《 教学関係 》

#### 1) 看護学部について

完成年度を迎え、学部の更なる発展を目指すためカリキュラムの見直し・充実を図ることにより、保健・医療・福祉の分野で活躍できる看護職者の養成を目指します。

#### 2) 人間社会学群について

完成年度を迎え、学群の更なる発展を目指すためカリキュラムの見直し・充実を図り各学類の学びの体系を活かして柔軟な枠組みの中で、学生個人の自主性や興味を支援する教育を目指します。

#### 3) 国家試験対策について

医療保健学部、薬学部に加え、看護学部は初めての国家試験となることから学生を対象に、よりきめ細やかな学習指導を実施することにより、合格率の向上のためのサポートを強化継続します。経

験豊かな学内外の教員が、国家試験対策のための集中講義や模擬試験を行います。

#### 4) 奨学金制度について

優秀な資質を有する学生や経済的理由により学業に支障をきたしている学生に対し学業を奨励し有為な人材の育成を支援します。

#### 5) 学習支援センターについて

地域連携の充実及び産学公連携の総合窓口として地域連携課を設置し、姫路市との包括協定や駅前サテライト等を利用した公開講座の実施をはじめ、学内施設を地域住民の方々に開放するなど、さまざまな取組みを行います。

### 《地域関係》

#### 1) 地域連携の充実について

地域連携の充実及び産学公連携の総合窓口として地域連携課を設置し、姫路市との包括協定や駅前サテライト等を利用した公開講座の実施をはじめ、学内施設を地域住民の方々に開放するなど、さまざまな取組みを行います。

### 《管理・運営関係》

#### 1) 創立 30 周年記念事業について

記念誌編纂等の企画・立案を行い積極的な広報活動や各種イベント等を実施します。

#### 2) 広報活動について

広報効率を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行います。

また、高大連携事業の充実を目指します。

### 《設備関係》

#### 1) ネットワーク機器更新について

経年劣化に伴う学内ネットワーク機器及び PC 教室の備品類を更新します。

#### 2) 事務システム改修について

現行 OS のサポート終了に伴う事務システムのバージョンアップと PC 及びサーバー類を更新します。

## 2. 平成 31 年度予算について

### 1) 事業活動収支(表3)(図表2)

事業活動収入計は前年度予算対比45百万円減の3,441百万円を見込んでいます。主な収入科目として、学生生徒納付金2,735百万円、経常費等補助金298百万円を見込んでいます。

一方、事業活動支出計は前年度予算対比150百万円増の4,125百万円を見込んでいます。主

な支出科目として、人件費2,613百万円、教育研究経費1,175百万円、管理経費237百万円を見込んでいます。

この結果、事業活動収入から事業活動支出を除いた基本金組入前当年度収支差額は684百万円の支出超過となる見込みです。

## 2) 資金収支(表4)

翌年度繰越支払資金は1,983百万円を見込んでいます。設備関係支出はネットワーク機器更新に係る設備・備品等160百万円を見込んでいます。

### ◇ 主要な用語について

- 事業活動収入: 当該年度に純粋に帰属する収入との意味で、資金収支計算書にある他人資金の借入金や次年度分の授業料等の前受金などは計上されない。
- 学生生徒納金: 授業料、入学金、施設設備費、その他の実習費等。
- 手数料: 入学検定料、証明手数料。
- 経常費等補助金: 国や地方公共団体の他、日本国際教育協会からの援助金収入。
- 雑収入: 退職金財団からの交付金を含む。
- 基本金組入額: 学校会計では、事業活動収入からまず、学校の基礎となる資産と資金、将来計画のための資金、基金として継続的に保持する資産、恒常的安定経営のための資金の4項目を基本金として事業活動収入から確保し、残りを事業活動支出として運営に充てるように規定している。
- 事業活動支出: 当該年度において消費される人件費、経費等と資金の移動を伴わない退職給与引当金繰入額、減価償却額が計上される。
- 人件費: 専任の教員、職員及び非常勤の教員、アルバイト、パートの職員に関わる給与、賞与、各種手当、並びに健康保険、労働保険などの大学負担分(所定福利費)と、退職給与引当金繰入額の総額。
- 教育研究経費: 教育研究に直接要する経費のほか、教育研究を補助するための事務費、学生厚生に要する経費、入学試験を実施するための経費、これらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費、その施設設備に係わる減価償却額が計上される。
- 管理経費: 大学を運営する総務、人事、経理及び対外的な広報活動に要する経費、教育研究に当たらない事業に要する経費、これらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費、それに係わる減価償却額が計上される。
- 当年度収支差額: 事業活動収入から基本金組入額を差し引いた合計と、事業活動支出の合計の差。当年度収支差額が支出超過の場合、学校会計では基本金という独自の考え方があり一概に赤字経営と決めつけることはできないが、収支のバランスを欠いているということはいえる。
- 基本金組入前当年度収支差額 = 事業活動収入 - 事業活動支出

表1

## 平成30年度 事業活動収支概要

(単位:百万円)

科 目		項 目	平成30年度 予算 A	平成30年度 決算 B	対予算比 B-A
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,835	2,646	△ 190
		手数料	44	39	△ 5
		寄付金	25	4	△ 21
		経常費等補助金	440	299	△ 141
		付随事業収入	16	16	0
		医療収入	0	0	0
		雑収入	100	166	66
		教育活動収入計	3,461	3,170	△ 290
	事業活動支出の部	人件費	2,387	2,188	△ 198
		(うち退職給与引当金繰入額)	94	149	55
		教育研究経費	1,258	1,210	△ 47
		(うち医療経費)	0	0	0
		(うち減価償却額)	410	400	△ 10
		管理経費	229	225	△ 4
		(うち減価償却額)	28	40	12
		徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	3,874	3,624	△ 250	
		教育活動収支差額	△ 413	△ 453	△ 41
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	10	9	△ 1
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	10	9	△ 1
	事業活動支出の部	借入金等利息	4	4	△ 0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	4	4	△ 0
		教育活動外収支差額	6	5	△ 1
		経常収支差額	△ 407	△ 448	△ 42
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	41	41
		法人負担金等収入	15	15	△ 0
		特別収入計	15	56	41
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	5	5
		その他の特別支出	0	0	0
		法人負担金等支出	77	78	1
		特別支出計	77	83	6
		特別収支差額	△ 62	△ 27	35
		[予備費]	20	0	△ 20
		基本金組入前当年度収支差額	△ 489	△ 475	13
		基本金組入額合計(△)	△ 196	△ 132	64
		当年度収支差額	△ 685	△ 607	78
(参考)					
		事業活動収入計	3,486	3,235	△ 250
		事業活動支出計	3,974	3,710	△ 264

表2

## 平成30年度 資金収支概要

(単位:百万円)

年 度		平成30年度 予算 A	平成30年度 決算 B	対前年予算比 B - A
科 目				
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,835	2,646	△ 190
	手 数 料 収 入	44	39	△ 5
	寄 付 金 収 入	25	3	△ 22
	補 助 金 収 入	440	299	△ 141
	資 産 売 却 収 入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	16	16	0
	受取利息・配当金収入	10	9	△ 1
	雑 収 入	100	166	66
	借 入 金 等 収 入	0	0	0
	前 受 金 収 入	497	402	△ 95
	そ の 他 の 収 入	1,942	1,976	34
	内 部 資 金 収 入	0	0	0
	法 人 負 担 金 収 入	15	15	△ 0
	資金収入調整勘定(△)	△ 553	△ 520	34
	前年度繰越支払資金	1,612	1,547	△ 65
	収 入 の 部 合 計	6,983	6,598	△ 385
支 出 の 部	人 件 費 支 出	2,370	2,180	△ 190
	教育研究経費支出	848	809	△ 39
	管 理 経 費 支 出	201	185	△ 16
	借入金等利息支出	4	4	△ 0
	借入金等返済支出	125	125	0
	施 設 関 係 支 出	80	59	△ 21
	設 備 関 係 支 出	11	10	△ 1
	資 産 運 用 支 出	1,818	1,818	△ 0
	そ の 他 の 支 出	207	220	13
	内 部 資 金 支 出	20	20	0
	法 人 負 担 金 支 出	77	78	1
	[ 予 備 費 ]	20	0	△ 20
	資金支出調整勘定(△)	△ 176	△ 209	△ 33
	翌年度繰越支払資金	1,378	1,298	△ 80
支 出 の 部 合 計	6,983	6,598	△ 385	
繰越資金増減額		△ 234	△ 249	△ 15
退職金支出		77	150	73

表3

## 平成31年度 事業活動収支予算書

(単位:百万円)

科 目		項 目	平成30年度 予算 A	平成31年度 予算 B	対予算比 B-A
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,835	2,735	△ 101
		手数料	44	40	△ 5
		寄付金	25	17	△ 9
		経常費等補助金	440	298	△ 142
		付随事業収入	16	19	3
		医療収入	0	0	0
		雑収入	100	291	192
		教育活動収入計	3,461	3,399	△ 62
	事業活動支出の部	人件費	2,387	2,613	226
		(うち退職給与引当金繰入額)	94	264	170
		教育研究経費	1,258	1,175	△ 83
		(うち医療経費)	0	0	0
		(うち減価償却額)	410	370	△ 40
		管理経費	229	237	8
		(うち減価償却額)	28	38	10
		徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	3,874	4,025	151	
		教育活動収支差額	△ 413	△ 626	△ 213
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	10	7	△ 3
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	10	7	△ 3
	事業活動支出の部	借入金等利息	4	3	△ 1
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	4	3	△ 1
		教育活動外収支差額	6	4	△ 2
		経常収支差額	△ 407	△ 622	△ 215
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	25	25
		法人負担金等収入	15	10	△ 5
		特別収入計	15	35	20
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		法人負担金等支出	77	77	0
		特別支出計	77	77	0
		特別収支差額	△ 62	△ 42	20
		[予備費]	20	20	0
		基本金組入前当年度収支差額	△ 489	△ 684	△ 195
		基本金組入額合計(△)	△ 196	△ 270	△ 74
		当年度収支差額	△ 685	△ 954	△ 269
(参考)					
		事業活動収入計	3,486	3,441	△ 45
		事業活動支出計	3,974	4,125	150

表4

## 平成31年度 資金収支予算書

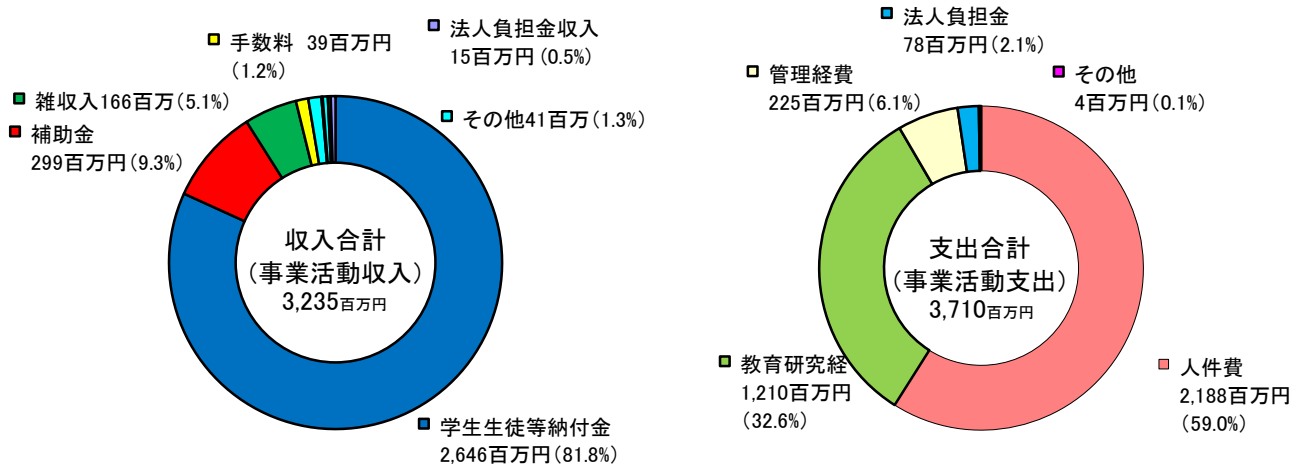
(単位:百万円)

年 度		平成30年度	平成31年度	対前年予算比
科 目		予算 B	予算 B	B - A
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,835	2,735	△ 100
	手 数 料 収 入	44	40	△ 4
	寄 付 金 収 入	25	17	△ 9
	補 助 金 収 入	440	323	△ 117
	資 産 売 却 収 入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	16	19	3
	受取利息・配当金収入	10	7	△ 3
	雑 収 入	100	291	191
	借 入 金 等 収 入	0	0	0
	前 受 金 収 入	497	462	△ 35
	そ の 他 の 収 入	1,942	1,980	38
	内 部 資 金 収 入	0	0	0
	法 人 負 担 金 収 入	15	10	△ 5
	資金収入調整勘定(△)	△ 553	△ 715	△ 162
	前年度繰越支払資金	1,612	1,271	△ 341
	収 入 の 部 合 計	6,983	6,439	△ 544
	支 出 の 部	人 件 費 支 出	2,370	2,631
教育研究経費支出		848	805	△ 43
管 理 経 費 支 出		201	199	△ 2
借入金等利息支出		4	3	△ 1
借入金等返済支出		125	119	△ 6
施 設 関 係 支 出		80	0	△ 80
設 備 関 係 支 出		11	165	154
資 産 運 用 支 出		1,818	818	△ 1,000
そ の 他 の 支 出		207	249	42
内 部 資 金 支 出		20	10	△ 10
法 人 負 担 金 支 出		77	77	0
[ 予 備 費 ]		20	20	0
資金支出調整勘定(△)		△ 176	△ 641	△ 465
翌年度繰越支払資金		1,378	1,983	605
支 出 の 部 合 計	6,983	6,439	△ 544	
繰越資金増減額		△ 234	712	946
退職金支出		77	467	390



(図表1)

## 平成30年度 事業活動収支決算 科目別構成



(図表2)

## 平成31年度 事業活動収支予算 科目別構成

